

## 好調続く株式市場だが、物価高・中国景気不安・国際政治など難題は山積

## ● 米大統領選挙後1年、市場が抱える難題は？

米国経済・金融市場動向 1年前との比較

	1年前	直近
<b>米国経済</b>		
ISM製造業景気指数 ※1	58.8	60.8
ISMサービス業景気指数 ※1	56.2	66.7
失業率(%) ※1	6.9	4.6
消費者物価(前年比)(%) ※2	1.2	5.4
<b>米国の新型コロナ感染 ※3</b>		
新規感染者数(5営業日平均、人)	83,203	91,517
新規死者数(5営業日平均、人)	1,137	1,708
<b>金融市場 ※3</b>		
米国S&P500	3,270	4,698
米国10年国債利回り(%)	0.86	1.45
WTI原油価格(米ドル/バレル)	35.6	81.3
<b>バイデン大統領について ※4</b>		
支持(%)	55.5	43.0
不支持(%)	36.0	51.1
参考) 中国製造業PMI ※1	51.4	49.2

注) ※1・2: 1年前は2020年10月、直近は2021年10月(※2は同年9月)時点。

※3: 1年前は2020年10月30日、直近は2021年11月5日時点。

※4: 1年前は2021年1月27日、直近は2021年11月5日時点。

出所) 米ISM、米労働省、Real Clear Politics、Refinitiv、中国国家統計局より当社経済調査室作成

## ■ 米企業決算は良好、FOMCも無難に消化

先週の株式市場は堅調を保ちました。当初不安視された米企業の7-9月期決算は概ね良好(S&P500対象企業の約9割が発表済、うち8割が事前予想を上回る利益)、米FOMC(連邦公開市場委員会)後は早期利上げ観測後退に伴う長期金利低下もIT株中心に追い風となりました。

## ■ 利上げに前のめりな市場をいさめる中銀

先進国景気は順調もインフレ懸念は根強く、足元は物価高を巡る金融当局(一時的)と市場(長期化警戒)間の見解に溝もあります。感染収束は道半ばで中国景気不安も拭えず、緩和的な金融政策頼みの株高が続くなか、当局が市場を絶えず落ち着かせられるかも焦点です。

## ■ 内外で苦しい戦い強られるバイデン政権

バイデン政権はアフガン撤退や人権問題、ワクチン接種義務化など政策迷走も響き、支持率低下に直面しています(上図)。来年の中間選挙を控え、国内は予算・税制や連邦債務上限を巡る議会調整、国外は対中・イラン外交と米政治面からの雑音にも目配りが必要です。(瀧澤)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 11/8 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(10月27-28日)主な意見
- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- ★ (中) 六中全会(～11日)  
(第19期共産党中央委員会第6回全体会議)

## 11/9 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)  
9月: +8.6%、10月: (予)+8.6%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (独) 11月 ZEW景況感指数  
期待 10月: +22.3、11月: (予)+19.0  
現状 10月: +21.6、11月: (予)+19.4

## 11/10 水

- (日) 特別国会召集
- ★ (米) 10月 消費者物価(前年比)  
総合 9月: +5.4%、10月: (予)+5.8%  
除く食品・エネルギー  
9月: +4.0%、10月: (予)+4.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
10月30日終了週: 26.9万件  
11月6日終了週: (予)26.5万件
- (中) 10月 消費者物価(前年比)  
9月: +0.7%、10月: (予)+1.4%
- (中) 10月 生産者物価(前年比)  
9月: +10.7%、10月: (予)+12.0%

## 11/11 木

- (英) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)  
4-6月期: +5.5%、7-9月期: (予)+1.5%
- (豪) 10月 失業率  
9月: 4.6%、10月: (予)4.7%
- ★ (中) 独身の日

## 11/12 金

- (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)  
8月: 1,044万人、9月: (予)NA
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
10月: 71.7、11月: (予)72.5
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		29,611.57	718.88	2.49
	TOPIX		2,041.42	40.24	2.01
米国	NYダウ(米ドル)		36,327.95	508.39	1.42
	S&P500		4,697.53	92.15	2.00
	ナスダック総合指数		15,971.59	473.20	3.05
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		483.44	7.93	1.67
ドイツ	DAX®指数		16,054.36	365.59	2.33
英国	FTSE100指数		7,303.96	66.39	0.92
中国	上海総合指数		3,491.57	-55.77	▲1.57
先進国	MSCI WORLD		3,232.26	57.53	1.81
新興国	MSCI EM		1,264.07	-0.68	▲0.05

リート		(単位:ポイント)	11月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		318.29	5.07	1.62
日本	東証REIT指数		2,093.64	0.70	0.03

10年国債利回り		(単位:%)	11月5日	騰落幅
日本			0.059	-0.035
米国			1.455	-0.106
ドイツ			▲0.280	-0.186
フランス			0.060	-0.215
イタリア			0.880	-0.254
スペイン			0.405	-0.217
英国			0.847	-0.185
カナダ			1.588	-0.135
オーストラリア			1.790	-0.205

為替(対円)		(単位:円)	11月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.40	-0.60	▲0.53
ユーロ			131.16	-0.64	▲0.49
英ポンド			153.02	-3.06	▲1.96
カナダドル			91.03	-0.97	▲1.05
オーストラリアドル			83.93	-1.81	▲2.11
ニュージーランドドル			80.68	-0.99	▲1.21
中国人民幣元			17.719	-0.075	▲0.42
シンガポールドル			83.957	-0.532	▲0.63
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7913	-0.0132	▲1.64
インドルピー			1.5281	0.0072	0.47
トルコリラ			11.676	-0.183	▲1.54
ロシアルーブル			1.5909	-0.0143	▲0.89
南アフリカランド			7.527	0.034	0.45
メキシコペソ			5.568	0.024	0.43
ブラジルリアル			20.455	0.244	1.21

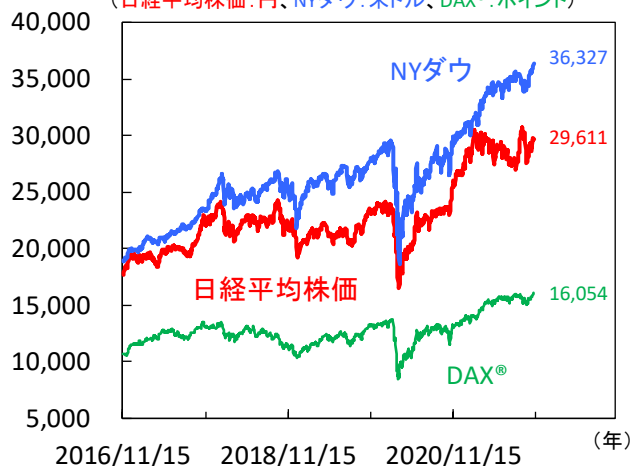
商品		(単位:米ドル)	11月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		81.27	-2.30	▲2.75
金	COMEX先物(期近物)		1,816.80	32.90	1.84

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2021年10月29日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

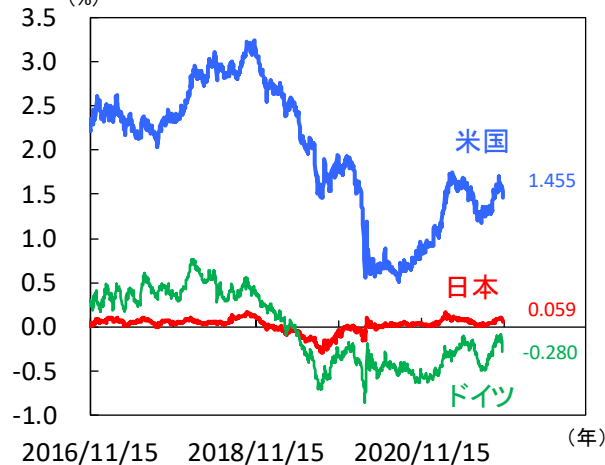
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

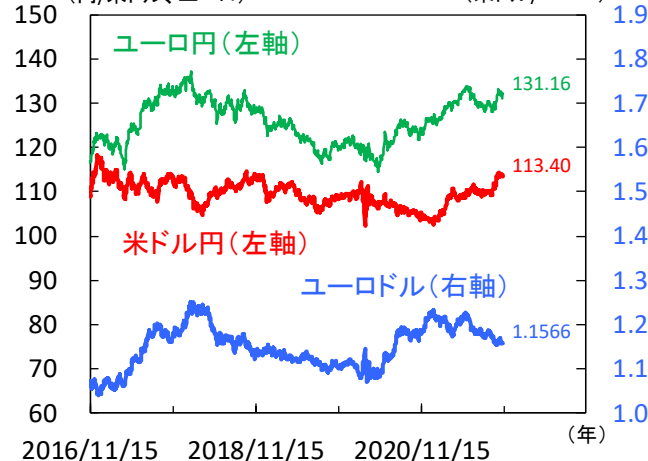
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年11月5日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



# 日本 先行きは内需の持ち直しに期待、日経平均は衆院選等を経て堅調に推移

## ■ 消費は下げ止まるも、7-9月期は低迷

9月実質消費支出は前月比+5.0%（8月：▲3.9%）と5ヵ月ぶりに増加しました（図1）。新型コロナウイルス感染状況の改善に伴って外出自粛の動きが弱まり、消費は持ち直しに転じました。品目別では保険医療や教育、被服・履物など10品目中8品目が増加し、各種医療費や洋服等が持ち直しました。一方、家具・家事用品や交通・通信が減少し、自動車やエアコンなど耐久消費財が低調でした。なお、7-9月平均は前期比▲4.7%と2四半期ぶりに減少し、個人消費は再び低迷した模様です。他方、今月15日に7-9月期実質GDP（1次速報）が公表予定で、市場予想は前期比年率+1.0%（4-6月期：+1.9%）とプラス成長を維持するも減速する見通しです。行動制限による消費低迷や供給制約に伴う生産・輸出の減速等が重石となったとみられ、10-12月期以降の景気持ち直しが期待されます。

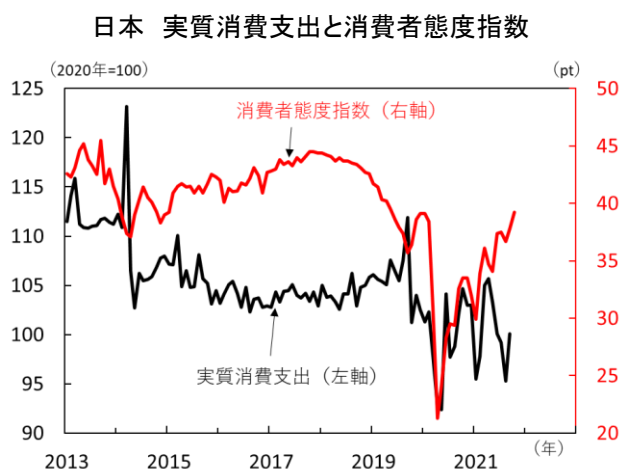
## ■ 行動制限緩和で内需の持ち直しに期待

国内では9月末に緊急事態宣言等が全面解除されました。飲食店の営業時間やイベントの人数上限など制限緩和が実施され、モビリティデータ（小売店と娯楽施設）は主要地域を中心に改善傾向にあります（図2）。コロナ感染者数は減少しワクチン接種も進むなか、今後は人流回復に伴ってサービス消費など内需の持ち直しが期待されます。他方、衆院選を経て、今月10日の特別国会で岸田第2次内閣が発足予定です。目先は中旬に数十兆円規模の経済対策がまとめられ、財源となる2021年度補正予算は年内成立が期待される見込みです。コロナ対策や一部家計への現金給付のほか、Go To トラベル等も含まれる可能性があり、財政政策による景気支援も注目です。

## ■ 主要イベントを通過し、日経平均は上昇

先週の日経平均株価は週間で2.5%上昇しました。衆院選で自民党が単独過半数を確保し、政局不安定化リスクが後退したほか、米FOMC（連邦公開市場委員会）で早期利上げへの慎重な見方が示されるなど、主要イベントを無難に通過し投資家心理は改善しました。週末にかけては5日公表の米雇用統計を前に様子見ムードが強まり、軟調な展開となりました。他方、7-9月期企業決算が本格化し、TOPIX構成企業の半数が公表を終えました。通信サービスや金融を除きは概ね事前予想を上回るなど好調な模様です（図3）。当面は業績期待が株価を下支えし、底堅い展開が続くとみえます。今週は8日にソフトバンクG、12日に東京エレクトロンなど大手企業の決算が控えており、相場の注目材料となりそうです。（田村）

## 【図1】 実質消費支出は5ヵ月ぶりに増加

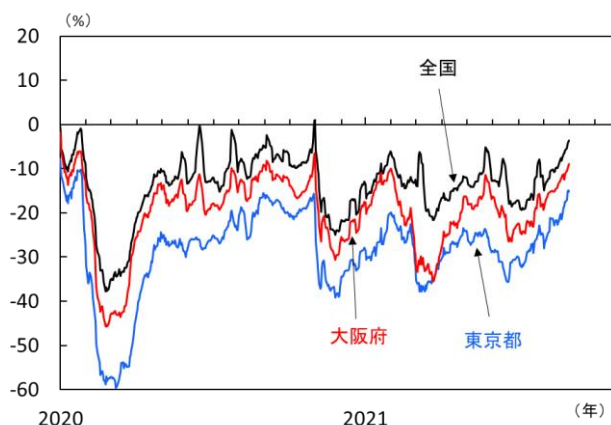


注) 直近値は実質消費支出が2021年9月、消費者態度指数が同年10月。

出所) 総務省、内閣府より当社経済調査室作成

## 【図2】 国内の人出状況は改善傾向

日本 モビリティデータ(小売店と娯楽施設)



注) 直近値は2021年10月31日、7日移動平均。基準値は2020年1月3日～2月6日の該当曜日の中央値。

出所) Googleより当社経済調査室作成

## 【図3】 企業決算は概ね事前予想を上回る

日本 2021年7-9月期 TOPIX構成企業の決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	1,134/2,173	7.4	59.8
テクノロジー	176/313	5.0	57.8
通信サービス	12/30	▲9.4	▲7.3
ヘルスケア	51/96	1.6	70.5
金融	38/139	▲9.8	16.6
不動産	36/72	19.7	127.7
一般消費財	266/488	4.2	▲28.9
生活必需品	99/169	26.8	9.6
資本財	309/618	9.5	239.9
素材	114/198	14.9	黒字化
エネルギー	9/19	19.6	395.9
公益	24/31	17.8	▲35.6

注) 2021年11月5日時点。予想との乖離はBloombergによる。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成





## 米国 FRBは量的緩和の正常化に着手も、市場の早期利上げ観測は後退

### ■ FOMC、雇用統計を経て株価上昇・金利低下

先週のS&P500は前週比+2.0%、NYダウやナスダック総合も連日最高値を更新。好調な企業決算や主要経済指標の改善に加え、FOMC（連邦公開市場委員会）でパウエル米FRB（連邦準備理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を強調したことも株価を支えました。一方、米10年債利回りは低下。週前半は利上げ前倒し観測が高まり、短期金利上昇、長期金利低下の展開でしたが、3日の会見でパウエル議長は早期利上げを牽制。長期債買いの取引を解消する動きがみられ、長期金利は一時1.6%台まで上昇しました。しかし、翌4日には英中銀が市場の利上げ予想に反して政策金利の据え置きを決定、米労働参加率も改善みられず、利上げ観測が後退する中、米長期金利は再び1.4%台に低下しました。

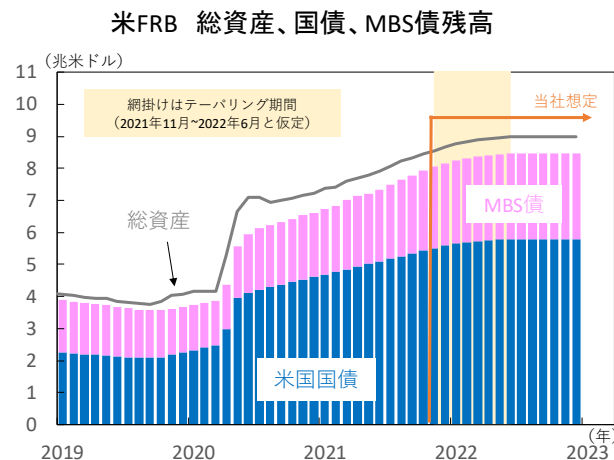
### ■ FOMCはテーパリング開始を決定

11月2-3日に開催された米FOMCでは、FRBは政策金利を現行の+0.25%で据え置き、11月後半からの資産購入額縮小（テーパリング）開始を決定しました。現在、米国国債800億米ドル/月、住宅ローン担保証券（MBS）400億米ドル/月としている購入額を、それぞれ毎月100億米ドル、50億米ドルずつ減額する計画が採用されました。買入ペースは経済状況次第で調整するとされましたが、現行の計画通りだと2022年6月半ば頃には買入が終了します（図1）。

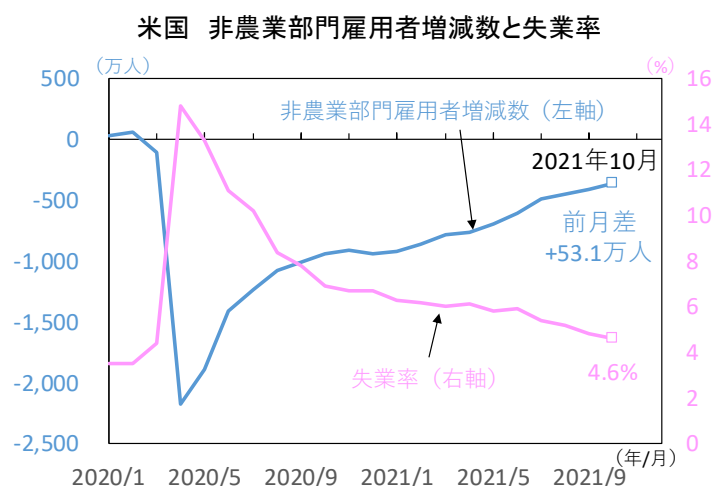
パウエル議長は記者会見でテーパリングと利上げの議論を改めて切り分け、利上げの条件として最大雇用の達成を強調。引き続き労働需要が強い一方、労働供給の回復が想定以上に遅れている点に言及し、人手不足に伴う賃金上昇圧力が企業収益を圧迫するリスクにも懸念を示しました。5日公表の10月雇用統計では、非農業部門労働者数が前月差+53.1万人と堅調に回復を見せるも（図2）、労働参加率は61.6%と前月から横ばい、コロナ禍前の水準を2%pt程度下回っています。労働人口の高齢化や早期退職といったポストコロナに向けての雇用環境の変化も指摘されるなか、今後テーパリングのペースや利上げ時期を見極める上では、「最大雇用」の達成条件も焦点になってくるでしょう。

他方、公表文はインフレ高進への警戒感をやや強める文言に修正。FRBは主なインフレ要因が一過性との評価を維持し、来年後半に物価は沈静化するとの見方を示したものの、供給制約解消時期の不確実性には強い懸念を滲ませました。先週公表の10月ISM景気指数では、製造業・サービス業ともに入荷遅延指数が上昇、サプライチェーンの混乱が米経済の重石となっていることを改めて示唆しました（図3）。今週10日公表の10月消費者物価は前年比+5.8%とインフレ加速予想。供給制約と人手不足が二重の圧力となり、物価上昇要因となる構図は長引きそうです。（三浦）

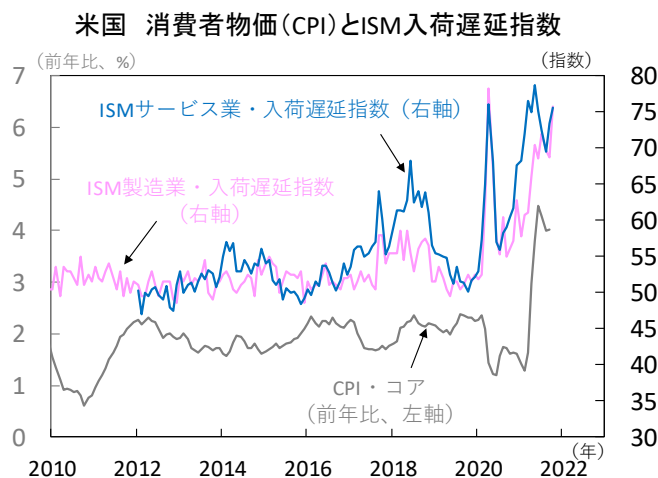
【図1】 来年半ばにテーパリング終了、利上げへの準備整うか



【図2】 雇用者数は市場予想以上に回復、失業率も改善



【図3】 供給制約の深刻化がインフレ率を押し上げ



## 欧州 ECB・BOEは慎重姿勢を示し、金融政策正常化観測はやや後退

### ■ BOEは金融政策を維持し、慎重姿勢を提示

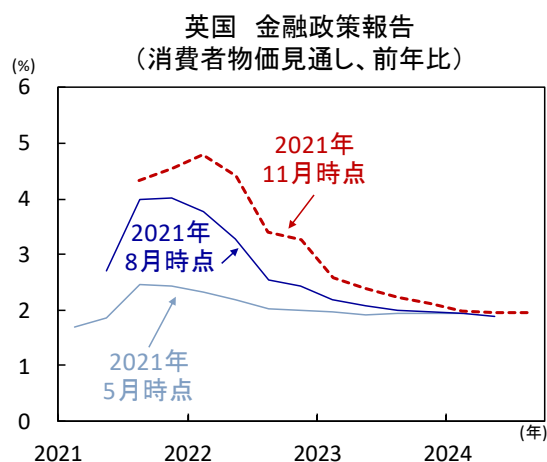
先週の欧州金融市場では、早期金融正常化観測が後退し、好調な企業決算も相まって、ストックス・ヨーロッパ600指数は、史上最高値を更新。ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁は3日、2022年中に利上げに踏み切る可能性は非常に低いとの認識を示し、同日には米FRB（連邦準備理事会）も利上げを急がない方針を提示しました。

また、BOE（英国中銀）も4日に、MPC（金融政策委員会）結果を発表し、金融政策の据え置きを決定。決定にあたり、参加者9名のうち2名が利上げを主張し、3名が資産買入枠の引下げを主張しましたが、インフレ懸念が根強くも、労働市場の先行きと国内のインフレ圧力の持続性を巡る不透明感を政策金利据え置きの根拠としました。供給制約や、原料不足・インフレ高進に伴う消費者心理の悪化等を背景に、成長率見通しは下方修正。一方、物価見通しは大幅に引き上げられ、インフレ率のピークは2022年4-6月期に後ずれし、来年4月には前年比+5%程度に到達すると予想しています（図1）。声明文では、今後の経済指標、特に雇用指標が11月金融政策報告に沿った場合、今後数カ月のうちに政策金利を引き上げる必要があると明示。雇用支援策終了後の10月雇用指標は12月会合前に発表され、慎重に結果を精査のうえ、利上げ判断をするとみられます。また、物価見通しでは、国内インフレ率は来年後半には明確に低下するとして、足元のインフレ加速は一時的との見方を堅持。市場では、予想以上にBOEの慎重姿勢が確認されたことから、金利低下・ポンド安が進み、来年末までに緩やかに政策金利を+1.0%まで引上げるとの観測が広がっています（図2）。

### ■ ユーロ圏の生産者物価は一段と上昇

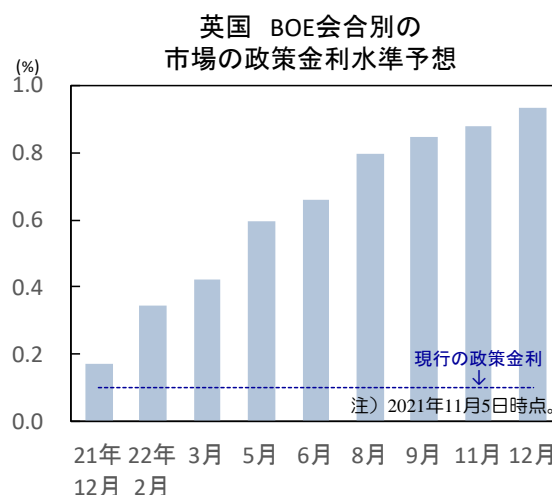
4日に公表されたユーロ圏の9月生産者物価は依然として、事前予想を超えて上昇し、前月比+2.7%、前年比+16.0%と過去最高を更新（図3）。エネルギー価格の高騰が引続き伸びを牽引したほか、資本財・耐久消費財価格の伸び率も過去最高を記録。価格上昇圧力の広がりを見せ、消費者物価への影響波及の懸念は拭えずにいます。今週もECBのラガルド総裁やレーン理事の講演が予定され、金融政策姿勢への言及が注目されます。また、域内主要国では、新型コロナウイルス感染も再拡大しつつあります。供給制約やインフレ高進等と相まって、域内景気の回復ペースを巡る不透明感が強い下、今週はユーロ圏の11月投資家センチメント指数やドイツZEW景況感指数も公表予定。低下基調の継続が予想され、景気回復ペースの更なる減速を示唆するか注視されます。（吉永）

【図1】英国 BOEはインフレ率予想を大幅に上方修正



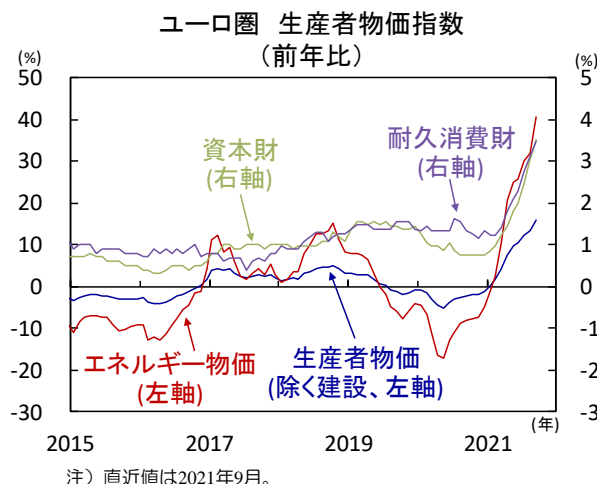
出所) BOE (英国中銀) より当社経済調査室作成

【図2】英国 インフレ高進の継続から、BOEによる緩やかな利上げ観測は不変



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 9月生産者物価の伸び率は再度、過去最高を更新



出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成



# オーストラリア（豪） 豪中銀はイールドカーブ・コントロールを停止

## ■ 豪中銀はYCC政策を停止

豪中銀は2日の金融政策会合で、政策金利および量的緩和を据え置くも、3年債の利回り目標（イールドカーブ・コントロール:YCC）を撤廃しました。YCC停止決定の理由には、景気改善と予想を上回るインフレ（図1）、YCC効果の低下をあげました。政策金利については、インフレ率が+2~3%の目標範囲内に持続的に収まるまでは引き上げないとし、これには十分な労働市場の需給逼迫が必要との見解を繰り返しました。一方、政策ガイダンスについては従来の「2024年」といった時間軸は示さず、賃金が上昇するまで忍耐強く対応する用意があるとしました。豪中銀は2023年末のコアインフレ率予想を前年比+2.5%程度としているため、依然として2024年以降の利上げの可能性を示唆していると考えられ、市場の想定よりもハト派寄り（金融引き締めは慎重）と言えます。

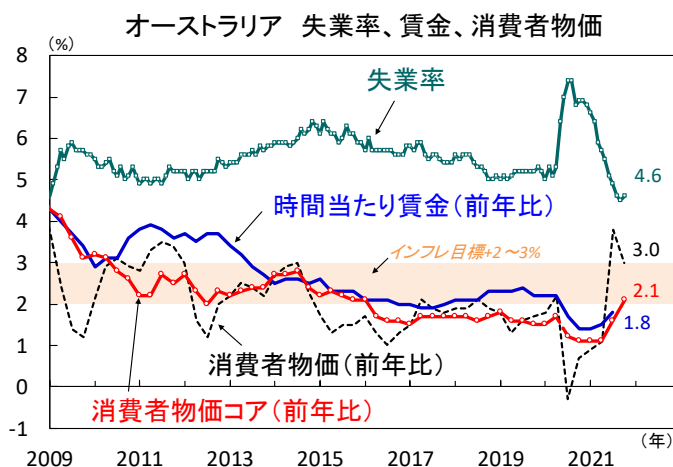
## ■ 物価見通しはインフレ加速を受け上方修正

ロウ豪中銀総裁は、デルタ変異株の打撃から景気は回復し速やかに戻ると予想するも、感染再拡大の可能性や世界的な供給制約による混乱継続、低失業率下での賃金動向など多くの不確実性も指摘しています。5日に公表された豪中銀の最新見通しは、2021年の実質GDP成長率が7-9月期の行動規制による落ち込みを反映し前年比+4.75%から同+4.25%へ下方修正されました。一方で、2022年は同+5.0%で据え置き、2023年は同+2.75%から+3.0%に上方修正されました。失業率は2021年末に4.75%、2022年末に4.25%、2023年末に4.0%まで低下するとの見通しは変わりませんでした（図2）。消費者物価見通しは足元のインフレ加速を受け上方修正され、コアインフレ率は2021年末および2022年末が前年比+2.25%（従来予想はともに同+1.75%）、2023年末が同+2.5%（同+2.25%）と豪中銀のインフレ目標レンジ内に入っています。

## ■ 早期利上げを織り込み債券利回りが上昇

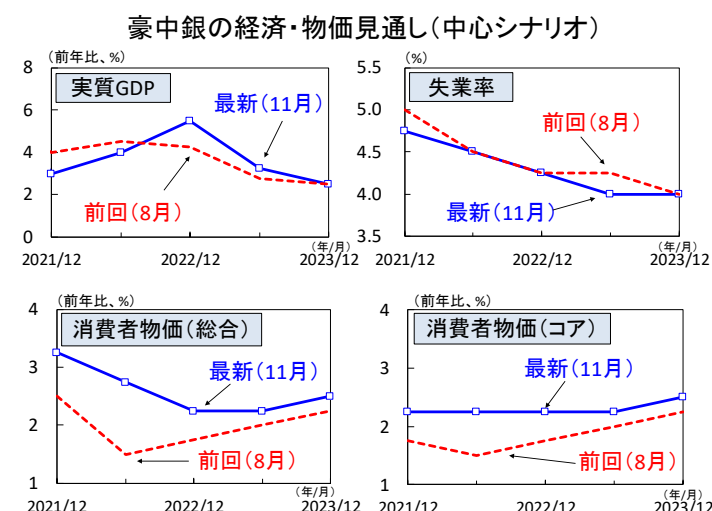
市場金利の安定を目指す利回り目標が撤廃されましたが、安定機能は既に失われており3年債利回りは上昇していました（図3）。豪中銀のインフレ見通しや政策ガイダンスが市場予想に比べハト派寄りだったため、国内金利は一旦落ち着きを取り戻すとみられます。ロウ総裁は2024年より前に利上げしないという想定は引き続き妥当とするも、2023年に利上げの可能性もあると発言。ただし、豪中銀見通しは2022年の利上げを正当化するものではないとしました。一方で市場予想は依然タカ派的であり、来年複数回の利上げを織り込んでいるため金利は上振れ易く、豪ドル相場は底堅いとみています。（向吉）

【図1】インフレ率は加速、豪中銀の目標レンジ内に



注) 直近値は失業率が2021年9月、消費者物価が同年7-9月期、賃金が同年4-6月期。  
出所) オーストラリア統計局、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

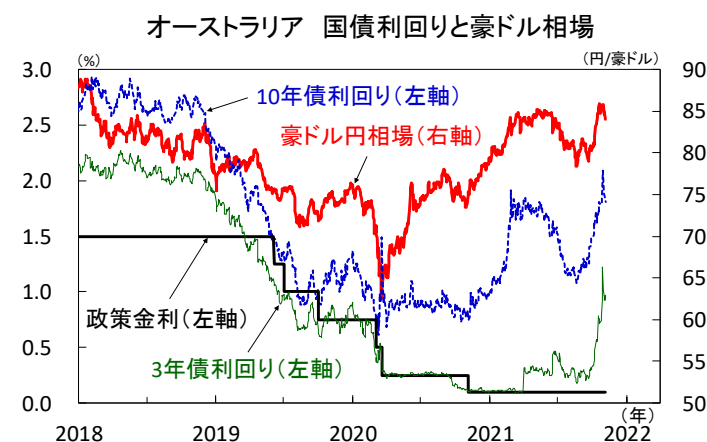
【図2】豪中銀は物価見通しを上方修正



注) 「金融政策報告(2021年11月)」より作成。

出所) オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図3】金融市場は早期利上げを織り込む動き



注) 直近値は2021年11月5日。

出所) Bloomberg、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成





## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

